

平成23年度

新地方公会計制度に基づく
財務書類4表(普通会計・連結)
※総務省方式改定モデル

平成25年3月
滋賀県日野町

I 貸借対照表(B/S)

[資産の部]

- 1 公共資産
 - (1) 有形固定資産
 - 公共資産のうち現に行政サービスを提供しているもの（道路、公営住宅、学校など）
 - (2) 売却可能資産
 - 公共資産のうち現に公用または公共用に供されていない遊休資産や未利用資産の売却が可能な資産
- 2 投資等
 - (1) 投資及び出資金
 - 公社や第三セクター等に対する出資金等
 - (2) 貸付金
 - 町民等に対する貸付金
 - (3) 基金等
 - その他特定目的基金、土地開発基金等
 - (4) 長期延滞債権
 - (5) 回収不能見込額
 - 収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収が不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
- 3 流動資産
 - (1) 現金預金
 - 財政調整基金、減債基金、歳計現金
 - (2) 未収金
 - 決算書における収入未済額のうち当該年度に調定したもの

[負債の部]

- 1 固定資産
 - (1) 地方債
 - 地方債現在高のうち償還期限が1年超のもの
 - (2) 長期未払金
 - 未払金のうち支払期限が1年超のもの
 - (3) 退職手当引当金
 - 全職員が当該年度末において普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額
 - (4) 損失補償等引当金
 - 第三セクター等への損失補償付き債務に関する将来負担見込額
- 2 流動負債
 - (1) 翌年度償還予定地方債
 - 地方債のうち翌年度に償還予定のもの
 - (2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）
 - 当該年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充当した額
 - (3) 未払金
 - 負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額
 - (4) 翌年度支払予定退職手当
 - 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額（翌年度の当初予算計上額等）
 - (5) 賞与引当金
 - 翌年度に支払う賞与のうち当該年度に発生した分（12月から3月までの職員の勤労に相当する額）

[純資産の部]

- 1 公共資産等整備国県補助金等
 - 普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充当された国県補助金など
- 2 公共資産等整備一般財源等
 - 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
- 3 その他一般財源等
 - 公共資産等の財源として充当されたもの以外の財源
- 4 資産評価差額
 - 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額および寄附などにより無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,178,953
①生活インフラ・国土保全	8,065,320	(2) 長期未払金	
②教育	10,240,631	①物件の購入等	0
③福祉	570,569	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	753,925	③その他	0
⑤産業振興	2,983,825	長期未払金計	0
⑥消防	73,081	(3) 退職手当引当金	1,927,982
⑦総務	2,050,096	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	24,737,447	固定負債合計	8,106,935
(2) 売却可能資産	66,408	2 流動負債	
公共資産合計	24,803,855	(1) 翌年度償還予定地方債	525,618
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	176,016	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	79,989
投資及び出資金計	176,016	流動負債合計	605,607
(2) 貸付金	313,210	負債合計	8,712,542
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,424,239
②その他特定目的基金	835,674	2 公共資産等整備一般財源等	18,503,215
③土地開発基金	347,631	3 その他一般財源等	△ 4,298,731
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	67,007
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	19,695,730
基金等計	1,183,305		
(4) 長期延滞債権	157,807		
(5) 回収不能見込額	△ 59,033		
投資等合計	1,771,305		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,059,173		
②減債基金	258,014		
③歳計現金	498,051		
現金預金計	1,815,238		
(2) 未収金			
①地方税	33,702		
②その他	2,993		
③回収不能見込額	△ 18,821		
未収金計	17,874		
流動資産合計	1,833,112		
資産合計	28,408,272	負債・純資産合計	28,408,272

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,529,335 千円
②教育	55,094 千円
③福祉	220,524 千円
④環境衛生	242,625 千円
⑤産業振興	5,072,099 千円
⑥消防	8,092 千円
⑦総務	437,960 千円
計	7,565,729 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,454,954 千円
②地方債	352,544 千円
③一般財源等	5,758,231 千円
計	7,565,729 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,214,939千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,883,933 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,704,571 千円	6,704,571 千円	
債務負担行為支出予定額	299,122 千円	0 千円	299,122 千円
公営事業地方債負担見込額	7,031,881 千円		7,031,881 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	920,377 千円		920,377 千円
退職手当負担見込額	1,927,982 千円	1,927,982 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	12,534,022 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,319,083 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	10,214,939 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,349,911 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,643,365千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,935,945千円です。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	20,404,694		①普通会計地方債	6,178,953	
②教育	10,240,631		②公営事業地方債	10,248,108	
③福祉	588,766		地方債計		16,427,061
④環境衛生	4,495,934		(2) 長期未払金		0
⑤産業振興	7,993,698		(3) 引当金		1,977,982
⑥消防	73,081		(うち退職手当等引当金)		1,927,982
⑦総務	2,050,096		(うちその他の引当金)		50,000
⑧収益事業	0		(4) その他		36,265
⑨その他	0		固定負債合計		18,441,308
有形固定資産合計		45,846,900			
(2) 無形固定資産		0	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		66,408	(1) 翌年度償還予定地方債		1,081,020
公共資産合計		45,913,308	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
			(3) 未払金		198,544
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		176,016	(5) 賞与引当金		84,710
(2) 貸付金		313,210	(6) その他		0
(3) 基金等		1,183,305	流動負債合計		1,364,274
(4) 長期延滞債権		268,291			
(5) その他		0	負債合計		19,805,582
(6) 回収不能見込額		△ 59,762			
投資等合計		1,881,060			
			[純資産の部]		
3 流動資産			1 公共資産等整備国県補助金等		13,006,510
(1) 資金		2,569,692	2 公共資産等整備一般財源等		22,276,050
(2) 未収金		169,043	3 その他一般財源等		△ 4,621,830
(3) 販売用不動産		0	4 資産評価差額		67,007
(4) その他		430	純資産合計		30,727,737
(5) 回収不能見込額		△ 214			
流動資産合計		2,738,951			
4 繰延勘定		0			
資産合計		50,533,319	負債及び純資産合計		50,533,319

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,404,694	6,178,953
②教育	②公営事業地方債
10,240,631	10,248,108
③福祉	地方公共団体計
594,099	16,427,061
④環境衛生	(2) 関係団体
6,347,491	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	799,391
7,993,698	②地方三公社長期借入金
⑥消防	1,135
321,876	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
2,055,459	関係団体計
⑧収益事業	800,526
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,247,048
47,957,948	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	2,197,048
0	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	50,000
66,408	(5) その他
公共資産合計	36,265
48,024,356	固定負債合計
	19,510,900
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
176,016	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,081,020
313,210	②関係団体
(3) 基金等	98,893
1,259,639	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,179,913
268,484	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	198,544
△ 59,762	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	7,144
1,957,587	(5) 賞与引当金
	96,674
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	4,198
2,684,944	流動負債合計
(2) 未収金	1,486,473
169,043	負債合計
(3) 販売用不動産	20,997,373
0	
(4) その他	[純資産の部]
647	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	13,319,610
△ 214	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	22,992,682
2,854,420	3 他団体及び民間出資分
	1,069
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 4,541,378
	5 資産評価差額
資 産 合 計	67,007
52,836,363	純資産合計
	31,838,990
	負債及び純資産合計
	52,836,363

[普通会計の概要]

1 資産の部

資産の合計は、284億827万2千円となりました。

(1) 公共資産

- 資産合計のうち、公共資産は248億385万5千円となりました。そのうち、有形固定資産は247億3,744万円7千円となりました。総額は、昨年度に比べて1億4,058万2千円の減となりましたが、これは、公共資産の減価償却に伴うものです。
内訳では、教育が102億4,063万1千円となり、有形固定資産計の41.4%を占めており、学校等の教育施設へ重点的に公共投資が進められてきたことが読み取れます。
- 売却可能資産は6,640万8千円となっています。売却可能資産額は、町有地の中から売却が可能な土地を抽出し、固定資産税評価額を参考に算出しています。昨年度比では、744万6千円の減となっております。土地の評価額の減に伴って減じています。

(2) 投資等

- 投資等合計は17億7,130万5千円となり、資産合計の6.2%を占めています。
主なものは、基金等の11億8,330万5千円であり、教育施設整備資金積立基金や、町営住宅建設整備基金などの、その他目的基金で8億3,567万4千円、土地開発基金で3億4,763万1千円となっています。
- また、長期延滞債権（納期限から1年を経過した債権）は、1億5,780万7千円となり、長期延滞債権にかかる回収不能見込み額は5,903万3千円となっています。債権は、町税のほか、分担金負担金使用料賃借料などの全ての債権を計上しています。

(3) 流動資産

- 流動資産は、18億3,311万2千円となり、資産合計の6.5%を占めています。
このうち財政調整基金が10億5,917万3千円、減債基金が2億5,801万4千円、歳計現金4億9,805万1千円となり、現金預金が18億1,523万8千円と流動資産の99%と大部分を占めています。
- 未収金は1,787万4千円であり、主なものは地方税3,370万2千円となっています。未収金の回収不能見込み額は、長期延滞債権回収不能額と同様の算出率で計上しています。

2 負債の部

負債の合計は、87億1,254万2千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

- 固定負債の主なものは、地方債61億7,895万3千円であり、これは、翌々年度以降に償還される金額となります。（翌年度償還の5億2,561万8千円は、流動負債に計上）。地方債の額の増加は、主に臨時財政対策債の発行によるものです。また、退職手当引当金は19億2,798万2千円となっており、職員の平均年齢の増に伴い増加しています。
固定負債の合計は81億693万5千円となり、負債合計の93.0%を占めています。
- 流動負債は、翌年度支払う地方債の予定額5億2,561万8千円や未払金2億368万1千円、賞与引当金7,998万9千円を計上しています。
流動負債の合計は、6億560万7千円となり、負債合計の7.0%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、196億9,573万円となりました。

(1) 純資産

- 純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財産のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額の部分からなり、資産合計から、負債合計を差し引いた額となります。
この純資産の資産に占める割合が高いほど、現在までの世代が資産形成の負担をし、将来世代も利用可能な資源を多く有していることとなり、日野町では、69.3%となっています。
- その他一般財源等がマイナスであるのは、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の残高が増加していることなどが要因であり、これに対する資産が形成されていないことから、将来の収入から充当しなければならないことを表しています。
しかし、臨時財政対策債は、地方交付税に代わるものとして発行されるものであり、償還費用の100%を後年度の地方交付税措置（基準財政需要額に算入）されることとなっています。
- また、資産評価差額は、資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。町では、有価証券で所有している財産（財政調整基金の一部）および町有地の資産評価に伴う差額を計上しています。

[地方公共団体全体の概要]

1 資産の部

資産の合計は、地方公共団体全体で505億3,331万9千円となりました。

(1) 公共資産

○ 公共資産合計は459億1,330万8千円となっています。

これは、水道事業の有形固定資産34億8,881万9千円、下水道事業123億3,937万4千円、農業集落排水事業50億987万3千円等を計上しているためです。

(2) 投資等

○ 投資等は、18億8,106万円となり、普通会計合計17億7,130万5千円よりも増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の長期延滞債権が1億1,048万4千円計上されているためです。

(3) 流動資産

○ 流動資産は27億3,895万1千円となり、資産合計の5.4%を占めています。

このうち資金が25億6,969万2千円となっており、水道事業6億1,382万円や介護保険2,016万円、国民健康保険1億1,624万6千円が資金として計上されています。

○ 未収金は1億6,904万3千円であり、水道事業の1億2,238万2千円や国民健康保険2,794万7千円などが計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、198億558万2千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債の合計は184億4,130万8千円となり、負債合計の93.1%を占めています。

固定負債の内訳は、公営事業地方債102億4,810万8千円であり、水道事業9億3,173万4千円、簡易水道1億1,988万9千円、公共下水道74億3,307万5千円、農業集落排水11億6,726万4千円、介護老人保健施設5億9,614万6千円であり、公営事業地方債は普通会計地方債よりも大きくなっています。その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金5,000万円です。

○ 流動負債の合計は、13億6,427万4千円となり、負債合計の6.9%を占めています。

流動負債の翌年度償還予定地方債は、水道事業6,936万3千円、簡易水道549万4千円、公共下水道3億5,677万7千円、農業集落排水8,738万円、介護老人保健施設3,638万8千円となっています。未払金は、水道事業1億9,854万4千円であり、工事費等の未払金が計上されています。

3 純資産の部

純資産の合計は、307億2,773万7千円となりました。

○ 純資産の公共整備等整備国県補助金等が130億651万円となっており、普通会計に比べて純資産の国県補助金を財源とする割合が増加しています。これは、下水道整備等で国県補助金を活用して整備を進めたことが要因です。

また、純資産の資産に占める割合は60.8%となっており、公営事業は普通会計より地方債を活用して整備された割合が高いことが読み取れます。

[連結の概要]

1 資産の部

資産の合計は、528億3,636万3千円となりました。

(1) 公共資産

○ 資産合計のうち、公共資産は480億2,435万6千円となりました。そのうち、有形固定資産は479億5,794万8千円となりました。一部事務組合を連結したため、環境衛生で中部清掃組合13億6,626万1千円、布引ライフ組合4億8,375万5千円（衛生プラント・斎苑の合計）、東近江行政組合（救急）154万1千円、消防で東近江行政組合（消防）が2億4,879万5千円等が計上されています。

(2) 投資等

○ 投資等は、19億5,785万7千円となり、資産合計の3.7%を占めています。

主なものは、基金等の12億5,963万9千円であり、一部事務組合の有する基金の合計7,633万4千円が計上されています。

(3) 流動資産

○ 流動資産は、28億5,442万円となり、資産合計の5.4%を占めています。

このうち資金で一部事務組合の有する資金合計1億1,525万2千円が計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、209億9,737万3千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

○ 固定負債は、東近江行政組合（消防）1億661万6千円、中部清掃組合6億9,277万5千円の2組合分の地方債が一部事務組合・広域連合地方債に計上されています。

退職手当引当金は、普通会計分に一部事務組合の合計2億6,906万6千円が加算されており、うち東近江行政組合（消防）が2億2,170万4千円となっています。

固定負債の合計は、195億1,090万円となり、負債合計の92.9%を占めています。

○ 流動負債のうち一部事務組合の翌年度償還予定額は、中部清掃組合8,362万5千円、東近江行政組合（消防）1,526万8千円となり、その合計が関係団体9,889万3千円として計上されています。

また、翌年度支払予定退職手当は、東近江行政組合（消防）714万4千円、賞与引当金は一部事務組合の合計で1,196万4千円となっています。

流動負債の合計は、14億8,647万3千円となり、負債合計の7.1%を占めています。

3 純資産の部

純資産の合計は、318億3,899万円となりました。

(1) 純資産

○ 純資産の合計は、318億3,899万円となり、一部事務組合の合計では11億1,125万3千円となっています。

Ⅱ 行政コスト計算書(P/L)

[経常行政コスト]

- 1 人にかかるコスト
 - (1) 人件費
 - 退職金および賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除
 - (2) 退職手当引当金繰入等
 - 「当該年度末の退職手当引当金」 - 「前年度末の退職手当引当金」 + 「当該年度の退職手当」
 - (3) 賞与引当金繰入額
 - 当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上
- 2 物にかかるコスト
 - (1) 物件費
 - 賃金、旅費、需要費などの消費的経費
 - (2) 維持補修費
 - 道路や公共施設などに係る維持修繕などに要する経費
 - (3) 減価償却費
 - 有形固定資産の価値が時の経過などに伴い減少したと認められる額
- 3 移転支出的なコスト
 - (1) 社会保障給付
 - 扶助費など法令の規定に基づいて支出した額
 - (2) 補助金等
 - 住民や各種団体などに対する補助金など
 - (3) 他会計等への支出額
 - 公営事業会計、公営企業会計に対する補助金など
 - (4) 他団体への公共資産整備補助金等
 - 他団体が行う公共施設の整備などに対する補助金など
- 4 その他のコスト
 - (1) 支払利息
 - 地方債および一時借入金に係る支払利息
 - (2) 回収不能見込計上額
 - 当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額 + 当該年度に行った不納欠損処理の額
 - (3) その他行政コスト
 - 当該年度末現在における未払金の対前年度増減額など

[経常収益]

- 1 使用料・手数料
 - 使用料及び手数料の当該年度決算額
- 2 分担金・負担金・寄附金
 - 分担金及び負担金、寄附金の当該年度決算額

普通

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,366,682	17.8%	79,489	364,642	257,705	65,733	132,620	18,668	351,730	96,095		0
	(2)退職手当引当金繰入等	153,756	2.0%	8,558	45,037	32,823	8,412	16,053	991	40,123	1,759		0
	(3)賞与引当金繰入額	79,989	1.0%	4,077	21,512	15,292	3,870	7,825	1,092	20,699	5,622		0
	小 計	1,600,427	20.9%	92,124	431,191	305,820	78,015	156,498	20,751	412,552	103,476		0
2	(1)物件費	1,266,662	16.5%	44,823	507,546	59,920	210,623	153,635	19,574	269,157	1,384		0
	(2)維持補修費	43,890	0.6%	25,959	8,036	15	34	8,516	75	1,255	0		0
	(3)減価償却費	1,102,819	14.4%	299,330	291,792	31,655	65,104	227,340	11,003	176,595			0
	小 計	2,413,371	31.5%	370,112	807,374	91,590	275,761	389,491	30,652	447,007	1,384		0
3	(1)社会保障給付	1,187,767	15.5%		10,750	1,177,017	0						0
	(2)補助金等	894,430	11.7%	1,617	94,594	94,583	228,251	167,661	268,112	37,793	1,819		0
	(3)他会計等への支出額	1,066,175	13.9%	319,996	0	625,825	25,277	88,572	6,505	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	381,477	5.0%	16,238	0	7,472	90	352,740	1,340	3,597			0
	小 計	3,529,849	46.0%	337,851	105,344	1,904,897	253,618	608,973	275,957	41,390	1,819		0
4	(1)支払利息	100,768	1.3%								100,768		0
	(2)回収不能見込計上額	25,957	0.3%									25,957	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	126,725	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	100,768	25,957	0
経 常 行 政 コ ス ト a	7,670,372		800,087	1,343,909	2,302,307	607,394	1,154,962	327,360	900,949	106,679	100,768	25,957	0
(構 成 比 率)			10.4%	17.5%	30.0%	7.9%	15.1%	4.3%	11.7%	1.4%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	130,658		22,032	31,060	53,790	969	16	31	10,410	0	0		0	12,350
2 分担金・負担金・寄附金 c	252,345		2,194	68,442	50,818	0	23,753	390	5,170	0	0		0	101,578
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	383,003		24,226	99,502	104,608	969	23,769	421	15,580	0	0		0	113,928
d/a	4.99%		3.0%	7.4%	4.5%	0.2%	2.1%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,287,369		775,861	1,244,407	2,197,699	606,425	1,131,193	326,939	885,369	106,679	100,768	25,957	0	△ 113,928

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,490,209	12.6%	85,553	364,642	332,402	101,666	139,453	18,668	351,730	96,095		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	154,902	1.3%	8,558	45,037	33,969	8,412	16,053	991	40,123	1,759		0
	(3)賞与引当金繰入額	84,710	0.7%	4,077	21,512	19,590	3,870	8,248	1,092	20,699	5,622		0
	小計	1,729,821	14.6%	98,188	431,191	385,961	113,948	163,754	20,751	412,552	103,476		0
2	(1)物件費	1,695,498	14.3%	55,686	507,546	157,110	515,045	169,996	19,574	269,157	1,384		0
	(2)維持補修費	85,277	0.7%	30,638	8,036	15	20,111	25,147	75	1,255	0		0
	(3)減価償却費	1,765,198	14.9%	618,059	291,792	32,234	228,162	407,353	11,003	176,595	0		0
	小計	3,545,973	29.9%	704,383	807,374	189,359	763,318	602,496	30,652	447,007	1,384	0	0
3	(1)社会保障給付	3,882,562	32.8%		10,750	3,871,812	0						0
	(2)補助金等	1,649,495	13.9%	64,115	94,594	815,850	199,551	167,661	268,112	37,793	1,819		0
	(3)他会計等への支出額	209,395	1.8%	0	0	209,395	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	403,823	3.4%	38,584	0	7,472	90	352,740	1,340	3,597	0		0
	小計	6,145,275	51.8%	102,699	105,344	4,904,529	199,641	520,401	269,452	41,390	1,819		0
4	(1)支払利息	377,241	3.2%								377,241		0
	(2)回収不能見込計上額	3,246	0.0%									3,246	0
	(3)その他行政コスト	53,007	0.4%	8,073	0	30,878	0	14,056	0	0	0		0
	小計	433,494	3.7%	8,073	0	30,878	0	14,056	0	0	0	377,241	3,246
経常行政コスト a	11,854,563		913,343	1,343,909	5,510,727	1,076,907	1,300,707	320,855	900,949	106,679	377,241	3,246	0
(構成比率)			7.7%	11.3%	46.5%	9.1%	11.0%	2.7%	7.6%	0.9%	3.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	130,658		22,032	31,060	53,790	969	16	31	10,410	0	0		0	12,350
2 分担金・負担金・寄附金	1,581,068		24,759	68,442	1,325,360	31,616	23,753	390	5,170	0	0		0	101,578
3 保険料	879,713				879,713									
4 事業収益	794,669		184,678	0	4,400	556,747	48,844	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	114,589		31,805	0	74,418	2,551	5,815	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,500,697		263,274	99,502	2,337,681	591,883	78,428	421	15,580	0	0		0	113,928
b/a	29.5%		28.8%	7.4%	42.4%	55.0%	6.0%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,353,866		650,069	1,244,407	3,173,046	485,024	1,222,279	320,434	885,369	106,679	377,241	3,246	0	△ 113,928

連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,683,888	11.7%	85,553	364,642	334,105	115,960	139,453	179,241	366,201	98,733		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	165,515	1.1%	8,558	45,037	33,974	11,954	16,053	4,064	43,859	2,016		0
	(3)賞与引当金繰入額	96,686	0.7%	4,077	21,512	19,616	4,664	8,248	11,188	21,595	5,786		0
	小 計	1,946,089	13.5%	98,188	431,191	387,695	132,578	163,754	194,493	431,655	106,535		0
2	(1)物件費	1,887,577	13.1%	55,783	507,546	175,716	670,612	170,116	33,532	272,839	1,433		0
	(2)維持補修費	103,898	0.7%	30,638	8,036	15	38,547	25,147	215	1,300	0		0
	(3)減価償却費	1,921,985	13.4%	618,059	291,792	32,234	370,198	407,353	25,548	176,801	0		0
	小 計	3,913,460	27.2%	704,480	807,374	207,965	1,079,357	602,616	59,295	450,940	1,433	0	0
3	(1)社会保障給付	6,443,845	44.8%		10,750	6,433,010	85						0
	(2)補助金等	1,207,046	8.4%	64,115	94,594	818,789	△ 6,363	167,661	35,029	31,348	1,873		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	403,823	2.8%	38,584	0	7,472	90	352,740	1,340	3,597	0		0
	小 計	8,054,714	55.9%	102,699	105,344	7,259,271	△ 6,188	520,401	36,369	34,945	1,873		0
4	(1)支払利息	394,335	2.7%								394,335		0
	(2)回収不能見込計上額	3,246	0.0%									3,246	0
	(3)その他行政コスト	84,680	0.6%	8,073	0	62,551	0	14,056	0	0	0		0
	小 計	482,261	3.3%	8,073	0	62,551	0	14,056	0	0	0	394,335	3,246
経 常 行 政 コ ス ト a	14,396,524		913,440	1,343,909	7,917,482	1,205,747	1,300,827	290,157	917,540	109,841	394,335	3,246	0
(構 成 比 率)			6.3%	9.3%	55.0%	8.4%	9.0%	2.0%	6.4%	0.8%	2.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	196,541		22,032	31,060	53,790	65,359	16	617	10,410	0	0		0	13,257
2 分担金・負担金・寄附金	2,895,573		24,759	68,442	2,614,954	53,492	23,753	390	5,603	0	0		0	104,180
3 保 險 料	882,570				882,570									
4 事 業 収 益	794,669		184,678	0	4,400	556,747	48,844	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	117,965		31,805	0	77,794	2,551	5,815	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	4,887,318		263,274	99,502	3,633,508	678,149	78,428	1,007	16,013	0	0		0	117,437
b/a	33.9%		28.8%	7.4%	45.9%	56.2%	6.0%	0.3%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,509,206		650,166	1,244,407	4,283,974	527,598	1,222,399	289,150	901,527	109,841	394,335	3,246	0	△ 117,437

[普通会計の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、76億7,037万2千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストが16億42万7千円で、全体の20.9%を占めています。物にかかるコストは24億1,337万1千円で全体の31.5%を占めており、移転支出コストは35億2,984万9千円で46.0%と半分を占めています。その他コストは1億2,672万5千円となり、全体の1.7%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉23億230万7千円で全体に占める割合が30.0%、教育13億4,390万9千円で17.5%、総務9億94万9千円で11.7%となっており、福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが19億489万7千円となり、特に社会保障給付11億7,701万7千円や、他会計の支出額6億2,582万5千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、3億8,300万3千円となりました。

- 経常収益は、使用料・手数料が1億3,065万8千円、分担金・負担金・寄付金が2億5,234万5千円となっています。これらの経常収益を目的別で見ると、教育が7.4%、福祉4.5%、生活インフラ・国土保全3.0%となっています。

[地方公共団体全体の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、118億5,456万3千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは17億2,982万1千円で、全体の14.6%を占めています。物にかかるコストは、35億4,597万3千円で全体の29.9%を占めており、移転支出コストは61億4,527万5千円で51.8%を占めています。その他コストは4億3,349万4千円となり、全体の3.7%を占めています。地方公共団体全体では、国民健康保険や介護保険により移転支出コストの割合が高くなっています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉55億1,072万7千円で全体に占める割合が46.5%、教育13億4,390万9千円で11.3%、産業振興13億70万7千円で11.0%となっており、普通会計よりも福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが49億452万9千円となり、社会保障給付38億7,181万2千円の割合が高くなっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、35億69万7千円となりました。

- 経常収益は、事業収益が生活インフラ・国土保全1億8,467万8千円、環境衛生で5億5,674万7千円と、水道料金や公共下水、農業集落排水の使用料などが計上されています。

[連結の概要]

1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、143億9,652万4千円となりました。

(1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは19億4,608万9千円で、全体の13.5%を占めています。物にかかるコストは、39億1,346万円で全体の27.2%を占めており、移転支出コストは80億5,471万4千円で52.9%を占めています。その他コストは4億8,226万1千円となり、全体の3.3%を占めています。

(2) 目的別

- 目的別では、福祉79億1,748万2千円で全体に占める割合が55.0%、教育13億4,390万9千円で9.3%、産業振興13億82万7千円で9.0%となっています。

2 経常収益

経常収益の合計は、48億8,731万8千円となりました。

- 経常収益は、分担金・負担金・寄付金が大きくなっていますが、これは後期高齢者広域連合で14億9,898万9千円が計上されているためです。

Ⅲ 純資産変動計算書(NWM)

◇一般財源

地方税や地方交付税など行政コスト計算書における経常収益以外の歳入

◇補助金等受入

当該年度の国庫支出金および県支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費や貸付金などの財源となった額。

◇臨時損益

- ・災害復旧事業費
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費
- ・公共資産除売却損益
公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
- ・投資損失
投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額

◇科目振替

- ・公共資産整備への財源投入
- ・公共資産処分による財源増
※公共資産の整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振替
※売却によって得られた歳入は、有形固定資産などの拘束された財源から将来自由に使用可能な財源になることから、「その他一般財源等」に振替

◇資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価などによる評価替えを行ったことにより生じた評価差額

◇無償受贈財産受入

無償による寄贈などにより取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合のその評価額に応じた額

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,856,343	5,651,946	18,047,496	△ 3,917,089	73,990
純経常行政コスト	△ 7,287,369			△ 7,287,369	
一般財源					
地方税	3,437,279			3,437,279	
地方交付税	1,687,257			1,687,257	
その他行政コスト充当財源	591,374			591,374	
補助金等受入	1,450,422	62,026		1,388,396	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 71,952			△ 71,952	
公共資産除売却損益	39,107			39,107	
投資損失	△ 100			△ 100	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			745,773	△ 745,773	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			124,940	△ 124,940	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 98,910	98,910	0
減価償却による財源増		△ 289,733	△ 813,086	1,102,819	0
地方債償還等に伴う財源振替			497,003	△ 497,003	
資産評価替えによる変動額	△ 6,983				△ 6,983
無償受贈資産受入	0				0
その他	352		△ 1	353	
期末純資産残高	19,695,730	5,424,239	18,503,215	△ 4,298,731	67,007

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	30,700,479
純経常行政コスト	△ 8,353,866
一般財源	
地方税	3,437,279
地方交付税	1,687,257
その他行政コスト充当財源	591,374
補助金等受入	2,680,931
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 71,952
公共資産除売却損益	27,682
投資損失	△ 100
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	35,791
資産評価替えによる変動額	△ 6,983
無償受贈資産受入	0
その他	△ 155
期末純資産残高	30,727,737

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,829,501
純経常行政コスト	△ 9,509,206
一般財源	
地方税	3,437,279
地方交付税	1,687,257
その他行政コスト充当財源	613,673
補助金等受入	3,759,298
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 71,952
公共資産除売却損益	27,682
投資損失	△ 100
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	35,791
資産評価替えによる変動額	△ 6,983
無償受贈資産受入	0
その他	36,750
期末純資産残高	31,838,990

[普通会計の概要]

- 1 経常行政コスト、一般財源、補助金等受入
 - 純行政コストの72億8,736万9千円に対し、地方税34億3,727万9千円や地方交付税16億8,725万7千円、その他行政コスト充当財源5億9,137万4千円などの一般財源と、補助金等受入13億8,839万6千円の合計を差し引くと1億8,306万3千円のマイナスになります。行政コストの圧縮やより一層の財源確保が求められます。
- 2 臨時損益
 - 臨時損益は、災害復旧事業で7,195万2千円、町有資産売却による収入3,910万7千円などが計上されています。
- 3 期末純資産残高
 - 結果として、期末純資産残高は196億9,573万円となり、昨年度から1億6,061万3千円減少しています。公共資産等整備国県補助金が2億2,770万7千円の減、公共資産等整備一般財源等が4億5,571万9千円の増、その他一般財源が3億8,164万2千円の減、資産評価差額が698万3千円の減となっています。

[地方公共団体全体の概要]

地方公共団体および連結の純資産変動計算書は、純資産合計のみを計上しています。

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は307億2,772万7千円となり、昨年度から2,725万8千円増加しています。普通会計よりも減少幅が少ないのは、補助金等受入が計上されているからであり、特別会計の事業では、国県補助金が活用されていることが読み取れます。

[連結の概要]

- 1 期末純資産残高
 - 期末純資産残高は318億3,899万円となり、昨年度から948万9千円増加しています。地方公共団体全体と比較すると、補助金等受入が10億7,836万7千円増加していますが、これは後期高齢者医療広域連合で10億7,617万6千円が計上されているためです。

IV 資金収支計算書(C/F)

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備支出」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上
公共資産整備を自団体で行っていない場合でも最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金などの支出額も計上

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体などへの出資金・貸付金などや地方債の償還額などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収額などの収入など、投資・財務活動による資金収支を計上

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,593,314
物件費	1,266,662
社会保障給付	1,187,767
補助金等	894,430
支払利息	100,768
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	633,295
その他支出	115,842
支出合計	5,792,078
地方税	3,427,929
地方交付税	1,687,257
国県補助金等	1,372,606
使用料・手数料	130,837
分担金・負担金・寄附金	244,324
諸収入	84,165
地方債発行額	701,862
基金取崩額	230,079
その他収入	418,632
収入合計	8,297,691
経常的収支額	2,505,613

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	962,238
公共資産整備補助金等支出	381,479
他会計等への建設費充当財源繰出支出	94,583
支出合計	1,438,300
国県補助金等	77,816
地方債発行額	44,670
基金取崩額	1,518
その他収入	55,560
収入合計	179,564
公共資産整備収支額	△ 1,258,736

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,480
基金積立額	220,800
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	366,997
地方債償還額	777,604
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,376,881
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,305
基金取崩額	0
地方債発行額	28,700
公共資産等売却収入	39,107
その他収入	37,517
収入合計	119,629
投資・財務的収支額	△ 1,257,252

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 10,375
期首歳計現金残高	508,426
期末歳計現金残高	498,051 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は36千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,596,884 千円
地方債発行額	△ 775,232
財政調整基金等取崩額	△ 187,667
支出総額	△ 8,607,259
地方債元利償還額	878,336
財政調整基金等積立額	185,281
基礎的財政収支	90,343 千円

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,724,631
物件費	1,692,334
社会保障給付	3,882,562
補助金等	1,678,195
支払利息	377,241
その他支出	401,632
支出合計	9,756,595
地方税	3,427,929
地方交付税	1,687,257
国県補助金等	2,428,614
使用料・手数料	130,837
分担金・負担金・寄附金	1,518,866
保険料	870,435
事業収入	879,015
諸収入	96,031
地方債発行額	701,862
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,412
その他収入	521,339
収入合計	12,304,597
経常的収支額	2,548,002

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,537,084
公共資産整備補助金等支出	403,825
その他支出	0
支出合計	1,940,909
国県補助金等	252,317
地方債発行額	274,170
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,518
その他収入	87,176
収入合計	615,181
公共資産整備収支額	△ 1,325,728

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,480
基金積立額	36,054
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,370,879
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,418,413
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,305
基金取崩額	0
地方債発行額	216,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	39,107
収益事業純収入	0
その他収入	60,438
収入合計	330,050
投資・財務的収支額	△ 1,088,363

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	133,911
期首資金残高	2,435,781
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,569,692

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,944,790
物件費	1,884,763
社会保障給付	6,443,906
補助金等	1,235,596
支払利息	394,335
その他支出	242,616
支出合計	12,146,006
地方税	3,427,929
地方交付税	1,687,257
国県補助金等	3,506,981
使用料・手数料	173,630
分担金・負担金・寄附金	2,673,658
保険料	1,055,291
事業収入	894,046
諸収入	104,104
地方債発行額	704,531
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	73,073
その他収入	522,445
収入合計	14,822,945
経常的収支額	2,676,939

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,590,567
公共資産整備補助金等支出	403,825
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,994,392
国県補助金等	252,317
地方債発行額	312,760
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,181
その他収入	87,176
収入合計	654,434
公共資産整備収支額	△ 1,339,958

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	11,480
基金積立額	75,170
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,466,663
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,553,313
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,305
基金取崩額	0
地方債発行額	216,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	39,107
収益事業純収入	0
その他収入	60,571
収入合計	330,183
投資・財務的収支額	△ 1,223,130

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	113,851
期首資金残高	2,561,167
経費負担割合変更に伴う差額	9,926
期末資金残高	2,684,944

[普通会計の概要]

当年度歳計現金増減高は1,035万7千円の減となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、経常的に行われる行政サービスの支出と、経常的に収入される財源との収支を計上しています。財政指標の「経常収支比率」と同じ考え方であり、経常収支の部の黒字額が大きいほど、財政構造に弾力性があることとなります。
普通会計では、支出合計57億9,207万8千円に対して、収入合計は82億9,769万1千円であり、経常的収支額は25億561万3千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、施設整備等の公共資産整備のための支出と、その財源となる収入の収支を計上しています。
支出合計14億3,830万円に対して、収入合計は1億7,956万4千円となり、収支額は12億5,873万6千円不足しています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、基金積立金や他会計の公債費充当財源繰出支出、地方債償還額等の支出に対して、貸付金の返還金や公共資産の売却代金、上記支出の財源となった地方債が計上されています。
支出合計13億7,688万1千円に対して、収入合計は1億1,962万9千円となり、収支額は12億5,725万2千円不足しています。

[地方公共団体全体の概要]

当年度歳計現金増減高は1億3,391万1千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計97億5,659万5千円に対して、収入合計は123億459万7千円であり、収支額は25億4,800万2千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計19億4,090万9千円に対して、収入合計は6億1,518万1千円であり、収支額は13億2,572万8千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計14億1,841万3千円に対して、収入合計は3億3,005万円であり、収支額は10億8,836万3千円の不足となっています。

[連結の概要]

当年度歳計現金増減高は12億377万7千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計148億2,294万5千円に対して、収入合計は121億4,600万6千円であり、収支額は26億7,693万9千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計19億9,439万2千円に対して、収入合計は6億5,443万4千円であり、収支額は13億3,995万8千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計15億5,331万3千円に対して、収入合計は3億3,018万3千円であり、収支額は12億2,313万円の不足となっています。